



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月6日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 2023年1月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,614	3.4	289	49.0	290	49.3	172	54.8
2022年2月期第3四半期	2,705	16.2	566	38.2	572	23.7	380	25.7

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 172百万円 (53.7%) 2022年2月期第3四半期 372百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	3.95	
2022年2月期第3四半期	8.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	4,162	3,402	81.7	77.94
2022年2月期	4,093	3,379	82.5	77.83

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,402百万円 2022年2月期 3,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		4.00	4.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,835	8.0	363	40.9	396	36.0	238	41.4	5.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社サムポローニア、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	45,950,238 株	2022年2月期	45,718,369 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	2,298,435 株	2022年2月期	2,296,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	43,547,018 株	2022年2月期3Q	43,376,774 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進む中、持ち直しの動きが継続しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行、ガソリンを始めとする資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力などがわが国経済を取り巻く状況は引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、不動産市場については、住宅取得の支援制度の充実、低金利の継続、及びテレワークの普及による新たな住宅需要の出現等により、新築、中古とも堅調を維持していましたが、足元ではやや鈍化する状況が見られました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、金融機関向けサービスにおいては、新規クライアントの獲得は着実に進むなか、下期以降、住宅ローン市場停滞の影響を受け、受託業務の取扱件数が期首に想定していたよりも減少いたしました。また、不動産事業向けサービスの主力商品である「H'OURS(アワーズ)」においても、新規クライアントの獲得は着実に進み、大量業務処理を行う中、品質の維持・向上のための投資を継続しておりますが、サービス導入に関する事業者様の現場への周知に遅れが生じ、期首の受注計画に遅れが見られました。また、2022年10月より当社グループにおいて新たに事業を開始しております子会社の株式会社サムポローニアにつきましては、順調に事業を開始し、当社グループの持続的成長への貢献を開始しておりますが、事業開始にあたり必要なインフラ設備等の支出が発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,614,048千円(前年同期比3.4%減)、営業利益は289,324千円(前年同期比49.0%減)、経常利益は290,115千円(前年同期比49.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,003千円(前年同期比54.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、士業専門家、金融機関、不動産事業者及び建築事業者に対し、不動産取引の安全性の向上に寄与する業務支援(事務管理・支援)システムにより、取引に関わる業務の効率化に資する各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前述の通り、住宅ローン市場停滞の影響等を受けたものの、2022年10月より株式会社サムポローニアが司法書士業務総合支援システムであるサムポローニアシリーズの提供等、司法書士を主とする士業専門家のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を支援する各種サービスの提供を順調に開始し、セグメント売上高の増加に貢献いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は884,731千円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は463,659千円(前年同期比12.6%減)となりました。売上高は、株式会社サムポローニアを連結子会社とし、新たに事業を開始したことにより前年同期比で増加いたしました。しかしながら、前期に新たに開設したオペレーションセンターに係る人件費や業務支援システムの刷新に伴う投資の増加に加えて、前述の株式会社サムポローニアの事業開始に伴うインフラ構築等の初期投資により、セグメント利益は前年同期比で減少しております。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローンに係る事務受託等によりクライアントの業務課題を解決するためのサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社中央グループでは、建築・開発設計サービス、士業専門家への業務支援サービスや建築事業者向け各種コンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、複数の金融機関より新規受託や業務範囲の拡張の相談を頂きつつ、金融機関向けの業務受託サービスは堅調に推移したものの、前年に実施されたグリーン住宅ポイント制度の終了により、建築事業者向けの申請支援サービスが前年を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は1,483,380千円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は316,294千円(前年同期比11.2%減)となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託にて、主に税理士等の士業専門家からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができるほか、取引価格については入札方式を採用することによって透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新規案件の獲得は着実に進んでいるものの、成約及び決済予定が第4四半

期連結会計期間となり、前年を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は245,937千円（前年同期比48.6%減）、セグメント利益は46,943千円（前年同期比73.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,261,032千円となり、前連結会計年度末と比較して112,919千円の減少となりました。これは主に、売掛金が114,999千円、その他流動資産が75,201千円増加した一方で、現金及び預金が300,310千円減少したことによるものであります。固定資産は901,672千円となり、前連結会計年度末と比較して181,808千円の増加となりました。これは主に、事業譲受に伴いのれんやソフトウェア等の無形固定資産が257,487千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,162,704千円となり、前連結会計年度末と比較して68,888千円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は678,866千円となり、前連結会計年度末と比較して99,602千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等120,229千円、賞与引当金が25,132千円減少した一方で、買掛金が77,177千円、事業譲受に伴いその他流動負債が167,786千円増加したこと等によるものであります。固定負債は81,472千円となり、前連結会計年度末と比較して53,790千円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は760,339千円となり、前連結会計年度末と比較して45,812千円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,402,365千円となり、前連結会計年度末と比較して23,076千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が22,432千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年12月15日の「2023年2月期通期の連結業績予想及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,766,884	2,466,573
売掛金	532,032	647,031
その他	80,156	155,358
貸倒引当金	△5,121	△7,931
流動資産合計	3,373,952	3,261,032
固定資産		
有形固定資産	93,315	107,982
無形固定資産	244,933	502,421
投資その他の資産	381,614	291,268
固定資産合計	719,863	901,672
資産合計	4,093,815	4,162,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,251	172,428
未払法人税等	133,075	12,846
賞与引当金	74,411	49,278
その他	276,526	444,313
流動負債合計	579,264	678,866
固定負債		
資産除去債務	37,457	37,807
その他	97,804	43,664
固定負債合計	135,262	81,472
負債合計	714,527	760,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,377	656,127
資本剰余金	769,217	791,650
利益剰余金	2,501,001	2,499,319
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,376,326	3,398,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962	3,538
その他の包括利益累計額合計	2,962	3,538
純資産合計	3,379,288	3,402,365
負債純資産合計	4,093,815	4,162,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,705,225	2,614,048
売上原価	1,412,505	1,450,489
売上総利益	1,292,719	1,163,559
販売費及び一般管理費	725,916	874,234
営業利益	566,803	289,324
営業外収益		
受取利息	20	15
受取賃貸料	12,020	10,664
投資事業組合運用益	374	—
その他	3,740	2,572
営業外収益合計	16,155	13,252
営業外費用		
支払利息	79	26
賃貸費用	10,289	10,664
その他	102	1,770
営業外費用合計	10,471	12,461
経常利益	572,487	290,115
特別損失		
減損損失	—	14,296
特別損失合計	—	14,296
税金等調整前四半期純利益	572,487	275,819
法人税、住民税及び事業税	185,733	91,001
法人税等調整額	6,345	12,814
法人税等合計	192,078	103,815
四半期純利益	380,409	172,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,409	172,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	380,409	172,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,670	576
その他の包括利益合計	△7,670	576
四半期包括利益	372,738	172,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,738	172,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の完全子会社である株式会社サムボローニアを新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のサービスにおいて従来は一時点で収益を認識していたものを一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,729千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めていた長期前受金の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	724,717	1,502,035	478,472	2,705,225	—	2,705,225
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,717	1,502,035	478,472	2,705,225	—	2,705,225
セグメント利益	530,601	356,080	174,494	1,061,176	△494,373	566,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△494,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	884,731	1,483,380	245,937	2,614,048	—	2,614,048
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4,327	7,456	—	11,783	△11,783	—
計	889,058	1,490,836	245,937	2,625,832	△11,783	2,614,048
セグメント利益	463,659	316,294	46,943	826,897	△537,572	289,324

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11,783千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益の調整額△537,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「エスクローサービス」セグメントにおいて、固定資産(ソフトウェア)の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14,296千円であります。